

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月3日 (第1回)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	裾野市 (22220)
地域名 (地域内農業集落名)	東地区 <small>(久根東・久根西・久根長尾・久根の内・公文名日東・公文名西・公文名中・公文名下・中丸上・中丸中・中丸東・中丸西・滝頭・天理町・本茶・道上・峯下・市の瀬・麦塚上・麦塚下・平松上・平松下)</small>

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	73 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	73 ha
② 田の面積	48.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	21.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	12.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	36.4 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、市の東部に位置し、市街地を形成するエリアと農村集落地域が混在する中山間地域に分けられる。深良地区の南に位置しているため、豊富な水資源を活用した水稻と少量多品目の露地栽培が盛んに行われている。基盤整備は行われておらず、狭小で不整形な条件の悪い農地が点在しており、新たな担い手確保が難しい。また、地域内の人口減少、高齢化、後継者不足、農地の荒廃化が課題である。  
**【地域の基礎的データ】**農業経営体数:84人(うち法人0)、主な作物:水稻、露地野菜など

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当地区は、基盤整備事業が入っておらず、狭小で不整形な農地が点在していることから、地域での話し合いを通じて、農業者が主体となり合意形成が図られれば、基盤整備事業の実施を検討し、優良農地を確保する。地域内の担い手がいない農地においては、市外からの参入意向への受入体制を構築していく。当地区内に参入した担い手の意向を把握し、必要に応じて関係機関と連携を図り、基盤整備等を検討する。  
 また、地域特性を生かした、新たな作物を検討していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
中間管理機構を活用して、認定農業者・新規就農者・農業法人等の担い手へ農地の集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	2.3	%	将来の目標とする集積率 80 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
農地中間管理機構を活用して、認定農業者・新規就農者・農業法人等の担い手への農地集積・集約を進めていく。			



5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。